



2016年4月3日
厚労省・農水省・国交省
抗議行動、院内集会報告

人権侵害、環境破壊、自治権剥奪の
ムリ・ムダな公共事業は即刻中止！

リニア新幹線の着工中止、異議申し立て審査促進など求め、国交省に抗議

4月5日午後0時半から午後2時過ぎにかけて、公共事業改革市民会議による無理無駄な公共事業の中止を求める抗議行動が行なわれました。最初の抗議先は厚生労働省で、石木ダム(長崎県)に反対し、住民が団結小屋で立ち退きを拒否している問題で、九州から駆けつけた支援団体が「補助事業指定解除を求める抗議文」を厚労省職員に手渡しました。参加者は農林水産省前に移動して抗議集会を開き、諫早湾の水門を開ける確定判決が出されたのに従わない国の姿勢は諫早湾周辺の農民・漁民の生活を壊すものだ」と声をあげ、公共事業改革市民会議の橋本良仁代表らが、農水省職員に「国は直ちに判決に従い開門を求める抗議文」を手交しました。



参加者は次に国土交通省正門に集合し、リニア新幹線、東京・横浜外環道、江戸川スーパー堤防、中部自動車道の着工や建設の中止を求めているグループの代表が相次いでマイクを握って国土交通省の安易な事業認可や責任放棄を迫り、住民の理解が得られていないムリ・ムダな公共事業を即刻中止するよう訴えました。訴えの趣旨が書かれた抗議文書を国交省職員に渡しました。(上の写真)



国交省はリニア新幹線の着工をやめさせよ

～公共事業院内集会で発言・報告

午後3時半から、衆議院第一議員会館大会議室で、公共事業チェック議員の会と公共事業改革市民会議の共催による集会「公共事業の暴走ストップ！人権破壊・自治権剥奪を許さない！！」が開かれ、両主催団体関係者や住民、国会議員ら160人が参加しました。

第一部で「石木ダム建設絶対反対同盟」、「江戸川スーパー堤防を考える協議会」、「横浜環状道路(圏央道)連絡対策協議会」、「(東京)外環ネット」、「辺野古・高江を守ろう！NGOネットワーク」、「有明海漁民・市民ネットワーク」、「リニア新幹線沿線住民ネットワーク」の7団体の代表らがそれぞれの事業の問題点と活動内容について報告しました。

リニア新幹線問題で、沿線住民ネットの天野捷一共同代表が報告し、「世界最大の土木事業はJR単独では遂行できず必ず税金が投入される。リニアは新幹線ネットワークの形成にはならず全幹法の整備新幹線とは言えない。長期間の工事による自然破壊、地下水噴出・枯渇、大気汚染、騒音、振動、残土処理など、自然や住民生活に与える負荷は計り知れない。実現しても、沿線の人やモノが東京に流出し、地方の創生



どころか地域経済の衰退、過疎化に拍車がかかる。大電力を消費し、強い磁界を生むリニアは決して最新技術ではない。最大の問題は安全対策の決定的な不足である。私たちは、自然を壊し、生活を壊し、日本を壊すリニアの着工を認めない」と訴え、出席した国会議員に「リニア新幹線を見直す国会議員の会」を結成し、国会でリニアの検証審議を行うよう要請しました。

第二部は、7団体の報告を聞いて慶応大学経済学部教授の金子勝さんが講評と助言を行いました。リニアに触れた金子さんの感想は次の通りです。(右上写真はゲストの金子勝さん)
「リニアのように10兆円規模の大規模事業は、旧来の経済界とゼネコンを潤すだけであり、日本をとり戻すというより、日本を使い古しにするものだ。」「原発もリニアもダムも道路も人口が増えるという前提が無いと成り立たない事業だ。国際競争力も無い状況ではそうした事業は持たないだろう。」「今の公共事業は生活や環境を破壊するだけでなく、経済成長にプラスにならない」。金子さんはこのように述べたうえで、「無茶な公共事業に抗議するとともに、一方でリニアに代わるものは何か、自然エネルギーの活用をどう広げるのか、地域主体の経済をどう進めるかを考えるというオルタナティブ(代案、代わりうるもの)な構想が求められる」とアドバイスしました。この後、集会は、出席した国会議員※が連帯のメッセージを述べ、最後に「私たちは各地で進行する人権破壊、自治権剥奪の不要不急事業を阻止し、公共事業を生活者の視点に立ったものに転換するため、共に闘い続けることを確認する」という集会宣言を採択して閉会しました。

(以上報告・写真=天野)



.....
※集会に参加した議員(敬称略)は、初鹿啓介(民進党)、赤嶺政賢、清水忠文、真島省三、畑野君枝、真島省三、宮本徹、本村伸子(以上日本共産党)、福島瑞穂(社民党)、糸数慶子、(沖縄社会大衆党)、大河原雅子(前議員)
.....

リニア沿線住民ネット関係はリニア・市民ネット東京、東京神奈川連絡会、相模原連絡会の10人と長野県から1人参加。